

臨海集落の観光地化

——伊豆、白浜の事例——

山本正三・石井英也

はじめに

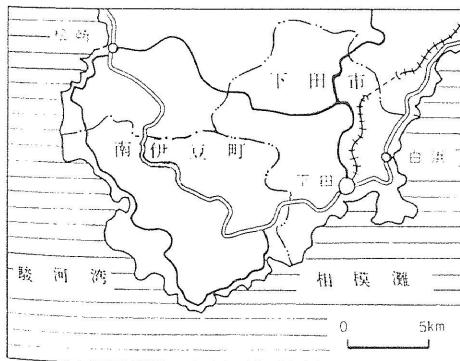
日本の沿海集落の多くは、周知のように「半農半漁村」的性格を有する。かつて農業を主な生産活動としていた沿海集落が、いかに漁業を取り入れ、共同体の色彩を強めながら地域的生態を形成してきたかという沿海集落の進化系列については、既に山岡の研究によって¹⁾ 明らかにされてきた。また尾留川は、南伊豆における臨海集落の生態とその遷移に関する一連の研究から²⁾、南伊豆の臨海集落は「半農半漁村」的性格を示す典型であること、すなわち住民は海域・耕地・山地でのさまざまな生産活動を複雑に、しかも補完的に組み合わせて生計を維持し、それらの多様な生産活動は集落として複合しているのではなく、各戸の経営・労働生活のリズムそのもののなかで複合していることを明らかにした。

しかしその後、漁法の進歩や、交通技術の発達に伴う園芸農業の拡大や観光地化によって、沿海集落の性格は多様化してきた。南伊豆においては、とくに1961年の伊豆急の開通を契機とする観光地化と都市化の展開が、臨海集落の生態を急激に変貌させてきた³⁾。その結果、天草採取を中心とする漁業活動を軸帯として形成されてきたかつての共同体の性格の強い社会が崩壊してきた。これは、別な見方をすれば、ある種の場所的環境をもった沿海集落の一つの進化系列のタイプとみなされうるものであろう。

この報告は、伊豆白浜において、集落の生態とその変貌の実態を、場所的環境と生産活動との関係の変化に注目することによって明らかにしようとするものであり、伊豆の変貌に関する我々の一連の研究

のうえにたったものである。ここではとくに、集落構成単位、換言すれば低次の地域構造の単位とみなされうる農漁家⁴⁾に着目しながら、共同体の性格の強いかつての地域生態がいかに形成されてきたのか、それが観光地化によっていかに変貌してきたのかを明らかにしようとする。

白浜は、伊豆半島東岸の南端近く、下田市街地の北方約4kmに位置する(第1図)。人口2,459(1975)、面積8.36km²。相模灘に臨み、海岸はその名のごとく白い砂浜である。海岸に沿って、北より板戸、長田、



第1図 研究対象地域

原田の集落がある。白浜はかつて一藩政村であり⁶⁾、1889年(明治22)に隣接する柿崎・須崎と合併し、浜崎村を構成したが、1896年(明治29)に再び分離独立し、1955年に近隣5カ村とともに下田町(現・下田市)と合併するまで一行政村をなしていた。白浜は日本有数の天草産地として知られてきた。そのためここには天草生産を中心とした典型的な南伊豆臨海集落の原型が、比較的最近まで強く残っていた。しかし白浜は、1961年の伊豆急開通以降、民宿を中心として急速に観光地化した。それゆえ、白浜は先に述べた南伊豆臨海集落の変貌に関する一般性を最もよく示す例である。

II 臨海集落の基本的性格

白浜を含む南伊豆の臨海集落の住民は、複雑な労働歴をもついくつかの経済活動の組み合わせによって生計を維持してきた。1947年の農業センサスによれば、当時白浜の総農家数は423戸で、そのうち兼業農家数が292戸であった。兼業農家のうち128戸が漁業との兼業、105戸が人夫・職員・その他の賃労働との兼業で、阿部・小沼によれば⁷⁾、兼業農家の約8割が天草関係の兼業と推定された。また、1955年の農業・漁業と給与・日雇いの所得構成の割合は、尾留川によれば⁸⁾、それぞれ40%・42%・18%と算定された。このように、白浜の住民は農業と天草漁を中心に、さらに若干の商工・勤労・賃労働との兼業に依存した生活を行ってきたが、白浜の生産構造の中核は、長い間あくまでも天草漁であった。それは、現金収入源として重要であったばかりでなく、その採取方法の共同体的性格によって、他の生産活動に大きな制約を与えてきた点でも大きな意味をもってきたからである。一般に地域の生態を規定するものは、そこで行われる主要な生産活動の態様であることはいうまでもない。それゆえ、ここでは、まず白浜の天草生産の発達とその形態について、ついでそれと他産業との組み合わせについて検討しよう。

1) 天草採取業の発達

白浜では、江戸末期に天草が商品化されるまで、製塩やアワビ採取などが若干行われたにすぎず、住民の経済は専ら農業生産に基礎を置くものであった。それゆえ、天草は本来、農家の自給肥料として農業生産に利用されてきた。郷土史家・原昇の白浜歴史年表によれば⁹⁾、白浜村は1757年(宝暦7)に天草及び一般海藻類の採取権を得て、1821年(文政4)まで採藻益金として年々永楽銭9貫5百拾文を垂山代官所に上納し、採取を許可されていた。白浜の天草が寒天の材料として急速に商品化されるのは、文政の頃とされている。阿部・小沼らは¹⁰⁾、年貢割付状及至皆済目録によって、肥料採取より商品生産への過程を検討した。彼らによれば、1822年(文政5)、水野出羽守が江川太郎左衛門より海面の支配権を引き継いだ。この頃から天草が漸く商人に着目されるようになった。1823年(文政6)、水野氏による天草の商人請負が始まったが、1837年(天保8)まで下田の綿屋吉兵衛が入札を以て代々請け負った。農民はそれに対し、天草を肥料に使用することができなくなり、その窮乏を訴えた。水野氏は、その請負料150両のうち、年々30両を肥料代として下附し、その金は各戸に配当された。

さらに1841年(天保12)頃には水野氏の直営、いわゆる御手浦となった。藩は白浜に常住の役人を派遣し、住民をして厳重に天草採取に従事せしめた。従来、白浜の海士は須崎方面への出稼ぎをして

いたが、これが禁止されたのもこの頃であった。海士の労賃は、その採取量によって支払われた。水野氏は、採取された天草を、紀州方面より伊豆に出漁したさんま船の空船を利用して、紀州・大阪方面へ販売した。藩の経営は岐重をきわめたので、退転百姓、潰百姓が多く出、村請及至肥料代増加が村人の不断の願望となった。御手浦経営は1872年（明治5）まで続いた。このように白浜の天草は文政の頃より急速に商品化し、その御手浦経営は零細な土地しか持たない白浜の住民を農業海士化していった。

その後明治に入って、白浜村は1868年（明治元）、1870年と天草採取権の認可を請願したが、それは認められなかった。やっと1872年になって、時の足柄県の県令・柏木忠俊に村民の困窮を訴えた結果、天草税金として年額800円内外に口銭24円を上納することで採取権が与えられた¹¹⁾。ここに白浜村において、共有制・総有制に基づく天草採取の端緒が開かれたといえる。さらに1875年に地先海面借用が認められ、地先での漁業が次第に白浜村民の重要な経済活動となってきた。1889年（明治22）、白浜村は合併して浜崎村となったが、天草・アワビの採取権を取得し、それによって区の財政をまかなうようになった¹²⁾。1891年（明治24）から1896年まで、白浜は採藻権を東京人・大野儀兵衛、村住人・長谷川大吉に売渡したが、浜崎村から分離独立した1897年からは、村自営的な採取を行うようになった。旧漁業法に基づく専用漁業権は、1908年（明治41）に認められた。その後1951年（昭和26）には新漁業法に基づく共同漁業権免許が与えられ、1955年の下田町との合併に伴い、事実上白浜村が有していた漁業権は名実ともに白浜漁業共同組合に移管された。その間、明治10年代から30年代にかけて、伊勢志摩からの海女漁法、マンガ漁法の導入によって、天草漁の生産性が向上した¹³⁾。そして明治末から大正初期の天草好況期をへて、天草採取は白浜の死活を握るといっても過言でない中心産業となった。

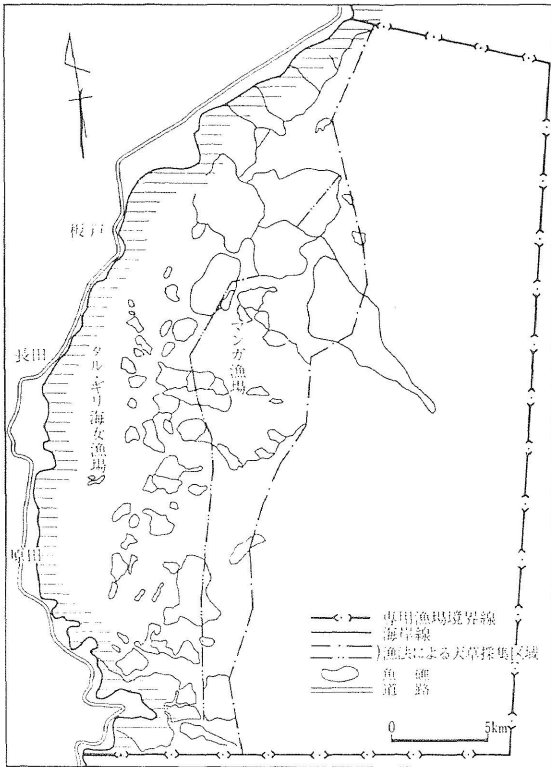
そこで次に、天草生産形態、すなわち共同体的社会の支柱となった村自営の形態についてみてみよう。

2) 天草採取業の共同体的基盤

旧漁業法に基づく専用漁業は、白浜では天草、ノリ、アワビ、サザエ、イセエビなどを対象とする根付漁業がほとんどで、地先でのイワシ、アジなどの網漁やイカなどの釣漁は自給的に行われているにすぎなかった。専用漁場は集落民の総有で、漁場の利用には多くの共同体的規定が設けられてきた。これは、限られた資源を平等に利用して、集落民全体の生活を保障しようとするもので、白浜の村営の天草漁はその代表例と考えられるものであった¹⁴⁾。

白浜における村営の天草漁は、1955年に白浜が下田町に合併されるまで行われてきた。これは、いうまでもなく村長が経営責任者で、運営の方針は村会で決められた。さらに板戸、長田、原田の3部落に事務所が設けられ、そこには総務員、取扱員数名がおかれ、これを助役が管理するというものであった。実際の運営にあたっては、天草の乱獲防止、組合の収益、失業者の防止といった目的のために、種々の規定が設けられていた。

まず、天草採取は村民に限られていた。他町村よりの転入者、分家したものについては5年を経なければ採取権を得ることができなかった。また漁期間、村民は天草採取などで他村へ出稼ぎに出るこ



第2図 白浜の漁場

資料：大正13年測量の白浜専用漁場図より作成。

とが禁じられていた。漁法は、ギリ海女、板（樽）海女、マンガ（曳き舟）に限られ、漁法ごとに操業範囲が決められていた(第2図)¹⁵⁾。潜水器の利用は、それによって住民間に不平等が生じやすく、浦が荒らされるため¹⁶⁾禁止されていた。

採取された天草は、強制的に村に買い取られた。天草は、各部落の事務所に集荷され、乾燥・選別・梱包された。この作業には、村民の日雇人夫があたった。販売は入札により役場になされた。採取者には、採取量ごとに村会で決められた金額が支払われた。

利益金は、1934年（昭和9）まで、その一部が一般会計に繰り入れられ、村税が徴集されなかった。また残りの利益金が各戸に一般配当されたことも、この村営の大きな特徴であった。ただし、この配当は厳重な規定のもとに行われた。すなわち、白浜村に本籍および家屋を有し、その家屋に居住し、独立の生計を営むものに限られた。分籍者は15年後に半人前、30年経

って1人前となり、他町村からの転籍者は30年後に半人前、50年後に1人前になると定められていた。1952年には新しい処分規定が設けられ、利益金は生産割戻3、一般配当3、生産施設資金積立3、財政調整積立金1の割合で処分されるようになった。こうして天草利益金は、村道の舗装、病院の経営、育英事業などにも利用されてきた¹⁷⁾。

ほかに、出漁・休漁あるいは出航時の調整に関する規定があった。天草の採取は、「浦始め」と称する5月初旬から、10月の「浦仕舞」にかけて行われ、天草をしてもよい日は「口開け」といわれるが、それらは天候、天草の繁殖と保護のためのほか、農繁期、共同作業、組合員の不幸等を勘案して決定された。

このように、入漁・漁法・出稼ぎあるいは利益金分配などに関する種々の規定があり、それらのもつ意義は極めて大きかった。すなわち、入漁制限によって他よりの採取者や資本の侵入を阻止し、一方では出稼ぎ制限によって村民労働力を確保した。また漁法制限や利益金の分配規定によって、生産力の増大の契機を阻止し、階層分化をさげ、共同体の理念を達成するよう工夫されていた。これらの条件のうえで、村営の天草採取が成立し得たわけである。

しかし、1952年の利益金の処分に関する条例改正や¹⁸⁾、1955年の合併に伴って经营主体が村から漁業協同組合に移行したことによって¹⁹⁾、このような規制も次第に緩和される傾向になってきた。この

背景には、天草漁業の不振や採取者の労働者としての意識の高揚などが考えられるが²⁰⁾、いずれにせよこれはその後の急激な観光化を受け入れる基盤、すなわち共同体的社会の崩壊の要因が内部からも熟成されつつあった事実を示すものといえよう。

3) 白浜型農漁家

天草採取は、村経営という機構を通して、白浜の経済に大きな役割を果たしてきた。しかし、白浜の各戸は、これを多様な農業活動と組み合わせることによって生計を維持してきた。先にみたように、江戸時代の後期には白浜ではむしろ農業の比重が大きかった。静岡県水産誌によれば²¹⁾、1891年(明治24)の収入割合は、農業60%、漁業40%と推定され、また静岡県水産試験場の調査報告書には²²⁾、1920年(大正9)の時点で、「白浜の経済は農業本位にして漁業は兼業」と記されている。その後、天草漁の発達により、次第に漁業収入の割合が増大してきた²³⁾。

白浜における各農家の経営耕地面積は、南伊豆臨海集落の例にもれず、小規模である。1955年の農業センサスによれば、一戸あたりの経営耕地面積は30aほどにすぎなかった。経営耕地50a未満の農家が全農家数の約75%を占め、この階層の兼業農家が全兼業農家数の80%を占めていた。一方、1958年の漁業センサスによれば、経営体数は147であり、漁業が主であれ従であれ、それらの全てが兼業であった。所有漁船は、94戸が無動力船、53戸が3t未満の動力船であった。これらのことから、白浜の各戸のほとんどが兼業を必然としたことが理解される。

第1表 白浜における兼業形態(1956)

全戸数		480戸
非農家数		78
農家総数		402
農家の業形態	農	51
	農・天草	94
	農・花	31
	農・兼業	106
	農・天草・花	38
	農・天草・兼業	47
	農・花・兼業	22
	農・花・天草・兼業	13

尾留川正平(1959)：前掲2) p. 91より作成。

ところで、白浜の各戸はどのような生産活動の組み合わせをしていたのであろうか。1956年の尾留川の悉皆調査によれば²⁴⁾、全農家数の87%は、自給農業、天草漁、花卉栽培、その他の兼業(給与と賃労働)のうち2~4を組み合わせていた(第1表)。このうち天草漁を組み合わせているものが48%であり、一方花卉栽培を行っているものが26%であった。この頃は、天草漁の不振や共同体組織の弱まりから、各農家が花卉園芸の導入に最も力を入れていた時期で、白浜の農家は基本的には自給農業と天草採取を組み合わせていたことが明白である。これに、

養蚕、抑制トマト・ピーマン・網サヤエンドウなどの野菜、カーネーションを中心とする花卉、甘夏みかんを中心とする果樹など、時代によって異なる商品作物栽培と賃労働・勤労などが組み合わせられてきた。天草漁と自給農業は、労働力配分の点で競合しないよう調整されており、また天草かすが肥料として利用されるなど、営農上補完・補足関係にあった。

これらの生産活動の組み合わせが、各戸の可労働力や所有耕地によって異なるのは無論のことである。一般に所有耕地25a以下の層は、自給農業と若干の商品作物栽培に賃労働を加えたものが多く、花卉園芸に力を入れるものは上層に多かった²⁵⁾。農業と天草採取を組み合わせたものは、所有耕地

25～50aの中層に多かった。しかし一般的に、何らかに専門化した農家や漁家が集落に並存しているのではなく、各農漁家は基本的に類似の労働と生活のリズムをもっていた。なぜなら、重要な経済活動の場である海域は集落民総有であり、そこでは共同組織による共同体的な生産活動がなされてきたからである。すなわち、各農漁家独自の生産活動も、共同体の枠を大きくでるものではなかった。このようななかで、自給農業と天草漁を組み合わせるという基本的形態が形成されてきたと考えられる。

自給農業と天草漁を中核とするいくつかの生産活動は、できるだけ競合しないよう工夫されていた。一般に、我々が既に明らかにした南伊豆の労働の季節配分が²⁶⁾白浜にもあてはまる。天草と採貝漁は5月から本格的に始まり、9月下旬まで続くが、7～8月に労働のピークがくるように調整されていた。これは、4～5月には耕起・苗代があるほか、養蚕が盛んであった時代には春蚕に力が入れていたためである。麦の刈取、さつまいもの苗さし、田植などが重なる6月には、天草漁は中断された。天草漁の後、イセエビ漁が始まるが、10～11月にかけては、稲・サツマイモの収穫、麦蒔きがあったため、その最盛期は2～3月であった。冬季には製炭や冬野菜の栽培も行われた。天草には男女ともに従事したが、一般に他の漁業や製炭は男子、農業は女子に負うところが大きかった。

養蚕や製炭の衰退後、絹サヤエンドウや花卉栽培が盛んになった。絹サヤエンドウは、6月末および9月末に播種され、12月から3月にかけて収穫されるので、労働配分の面で漁業と競合せず、土地生産性も高いため、多くの農漁家に取り入れられた。抑制トマトやピーマンは、労働のピークが天草漁と一致するため、広範には侵透しなかった。カーネーションは、労働のピークが冬の切花出花期にあるが、夏季にも多くの労働力が必要であって、天草漁との兼業は難しかった。そのため、それは花卉栽培に専門化する農家によって行われ、天草兼業農家では、ストック・金魚草などの露地栽培が行われたにすぎなかった。

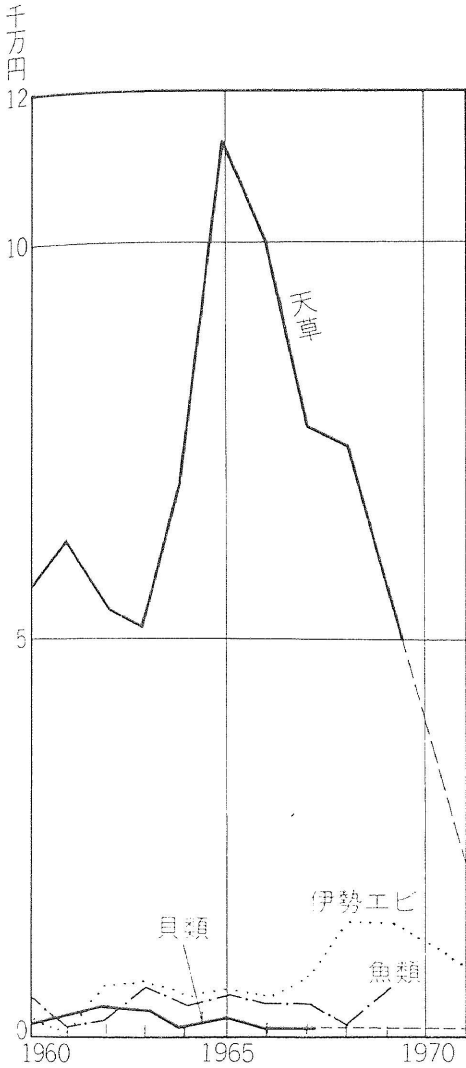
このように白浜では、各戸が共同体的制約のなかで、天草採取と自給農業を中核として多様な経済活動を組み合わせながらも、類似の生活リズムを有し、しかもそれらの組み合わせは、労働力配分の面でも、資源利用の面でも補完的な関係にあるという南伊豆臨海集落の基本的性格が最も典型的な形でみられた。白浜は、1960年頃までこの基本的特性を強く有していた。

III 臨海集落の変貌

白浜は、南伊豆の他の臨海集落と同様、1961年の伊豆急の開通を契機として急速に変貌した。1957年に下田に通じる海岸道路が開通し、1962年には既に民宿が成立した。1964年には海水浴場も開設され、1970年には一シーズンで約40万人の海水浴客が白浜を訪れるようになった。1965年には外来資本のホテルが開設され、ほかにいくつかの別荘分譲地の造成も行われるようになった。一方、1970年には地元住民による民宿も100戸を越え、白浜は南伊豆の代表的な民宿地域になってきた。このような観光地化のなかで、天草漁と農業を組み合わせたかつての臨海集落の生態は大きく変貌してきた。

1) 農・漁業の衰退

白浜では一般に、天草が全水揚高の70～80%を占めるといわれてきたが、近年著しく減少してきた



第3図 白浜における漁獲高の変化
資料：白浜漁協(田林 明原図)。

(第3図)．天草漁獲量は、価格に恵まれた1965年をピークに、1967年まで一進一退を続けてきたが、その後急減してきた。1967年頃には、需要の減少、輸入品の増大による価格の停滞や観光地化に伴う労働力不足が天草漁の衰退の原因とされていたが²⁷⁾、最近では磯やけ現象、漁法の変化、汚染などが原因となって²⁸⁾、天草資源そのものが減少してきたといわれている。その他の漁獲物としては、イセエビ、貝類(アワビ・サザエ)、魚類(イカ・アジ・ブリ)があり、とくにイセエビや貝類の増産のために、畜養場を設置したり、大型漁礁を投入するなどの努力が払われているが、それほど伸びはみられない。

第2表 天草採取法の変化

年	簡易潜水器	ギリ	マンガ
1961	(0) 台	(64) 隻	(69) 隻
1962	(8)		
1963	(20)	(10)	(20)
1964	(32)		
1965			
1966	28		31
1967	27		28
1968	28	(0)	25
1969	31		13
1970	33		5
1971	33		
1975	21		3

田林 明(1972)：前掲 27)．p. 15と聞きとりにより作成。

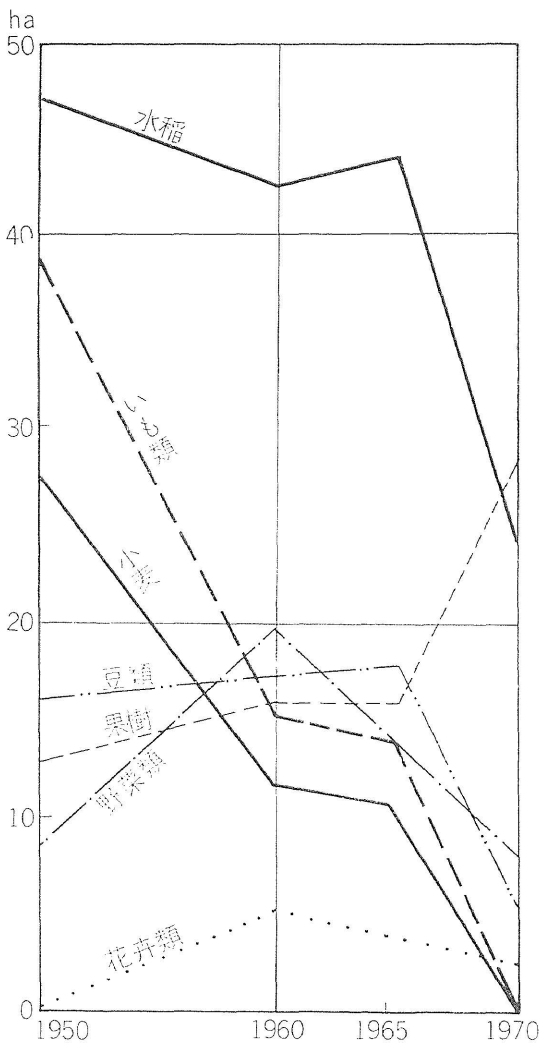
1955年の町村合併に伴い、天草漁の経営主体が村から白浜漁業協同組合へ移り、従来の天草採取に関する村条例による諸規定は認められなくなった。その名残りが、最近まで組合員数がほとんど変化していない点などに若干みられるにすぎない²⁹⁾。採取期間は生産者代表によって協議され、決定される。採取された天草は漁協に買い取られ、改良される。入札は県漁連下田出張所で行われる。業者から支払われた金は、2%が手数料として県漁連へ、20%が経費として漁協に支払われる。残りは、生産者と改良人夫に支払われる。このように、現在では採取者中心の経営がなされている。

この間、天草の採取方法も大きく変化してきた。1961年には、天草漁法は、マンガ、ギリ海女を主に、樽海女、寄草採集の腰海女によってなされており、村時代の漁法形態が残されていた(第2表)。1962年に簡易潜水器が導入された。簡易潜水器は、効率がよいうえに、同時に貝類採取も行えるため、南伊豆では一般に昭和20年代後半に急速に普及した。白浜ではこの導入が遅かったが、この

第3表 天草漁操業日数と水揚量

	5月		6月		7月		8月		9月		計	
	操業日数 (日)	水揚量 (kg)	操業日数 (日)	水揚量 (kg)	操業日数 (日)	水揚量 (kg)	操業日数 (日)	水揚量 (kg)	操業日数 (日)	水揚量 (kg)	操業日数 (日)	水揚量 (kg)
専業に近いタルアマの例	5	269	11	299	9	280	14	706	7	416	46	1,970
専業に近いマンガの例	6	1,577	8	958	9	1,287	9	654	3	257	35	4,733
専業に近いメンスイの例	5	1,959	5	1,056	9	1,340	17	2,470	2	363	38	7,188
標準的なタルアマの例	4	713	5	366	6	532	15	797	—	—	30	2,408
民宿をやっているメンスイ	4	1,280	—	—	—	—	—	—	—	—	4	1,280
民宿をやっているメンスイ	5	1,573	5	997	1	152	—	—	—	—	11	2,722

資料：下田漁業協同組合，1974。



第4図 白浜における収穫面積の推移
資料：世界農林業センサス
(内山幸久原図)。

ことは、かつての村営という共同体的生産組織の強さによるものと考えられよう。しかし、この頃から観光産業の発達に伴って労働力が不足してくるとともに、一方では漁業従事者の生産性向上の意欲が強まり、簡易潜水器が導入された。その後、これは急速に天草漁法の主体となってきた。ギリ海女は1968年には消滅した。現在、簡易潜水器は21隻、マンガ3隻となり、ほかに樽海女31人、岡海女75~80人によって天草が採取されている。これらのうち専門的に天草漁を行っているのは3戸にすぎない。

天草漁の操業日数やその年間配分にも大きな変化がみられるようになってきた。1955年頃には、操業日数が100日を越えるものが多かったが³⁰⁾、簡易潜水器の導入以来少なくなった。現在では、それは多いもので40~50日ほどになってきた。天草漁は、かつて7~8月に労働のピークがくるように調整されていた。しかし、その後天草漁は、労働力配分の面で観光産業と競合するようになり、操業日は5~6月に中心がおかれるようになってきた。現在では、5~6月の春草採取に15回位出漁するだけで、夏草採取の時期には民宿経営などのために出漁しないものが多い(第3表)。

一方、農業も急激に衰退してきた。農業センサスによると、他の南伊豆の臨海集落と同様白浜の

第4表 白浜の耕地面積の変化

年	水田 (ha)	普通畑 (ha)	果樹園 (ha)	計 (ha)
1950	54.3	72.5	12.8	139.6
1960	48.1	77.2	15.9	141.2
1965	47.0	75.0	16.0	138.0
1970	30.0	30.8	27.5	88.3

資料：農業センサス。

農家数は第二次世界大戦後僅かずつ減少してきた。1965年まで専業農家や第一種兼業農家が減少し、第二種兼業農家が増加する傾向がみられたが、それ以降脱農化が進行した。

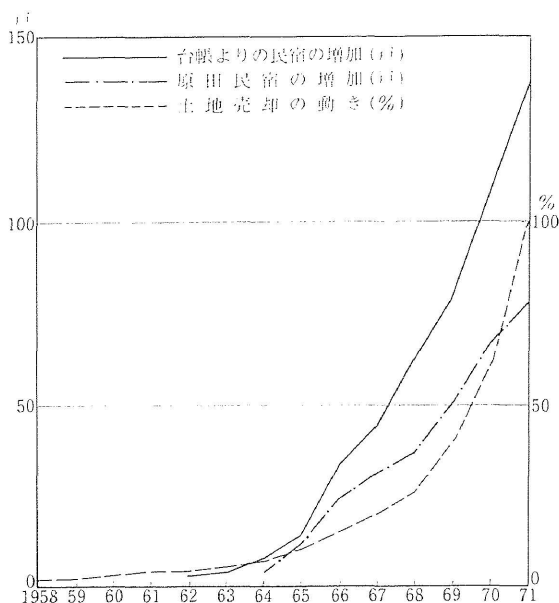
各作物の収穫面積の推移をみると(第4図)、第二次世界大戦後、水稻は別として、イモ類、小麦等の自給作物は減少したが、豆類・果樹・野菜類・花卉類は、戦後の天草漁の不況のなかで現金収入源として、1960~'65年頃まで増加した。豆類は主に絹サヤエンドウであり、これは明治末期の導入以来、白浜では最も重要な換金作物であった。野菜類は自給用野菜のほか抑制トマトおよびピーマンが栽培された。花卉類では、カーネーションを中心に、ストック・金魚草・マーガレット・ラッパ水仙・グラジオラスなどが栽培された。カーネーションは、畑および水田の裏作としてビニールハウスを利用して栽培された。1965年以降、果樹を除く各作物は急減するが、これは先に述べたように、脱農家を伴う農業の衰退をあらわしている。とくにイモ類、小麦は壊滅的に減少した。果樹園のみは増加しているが、これは、白浜では1965~'67年にかけて農業構造改善事業によりみかん園が造成されたことによる³¹⁾。

白浜の耕地面積は、1950年から1965年まで、水田・普通畑・果樹園ともあまり変化がなかった(第4表)。しかし1965年以降、それらは急速に減少してきた。このことは、農家数や収穫面積の変化とも符合する。1961年の伊豆急の開通以来、下田への通勤や民宿を兼業する農家が増え、労働力の競合から耕地が放棄されてきた。1970年には、水田の非作付面積は42.6%、畑のそれは22.9%にも達した。1965年以降、造園されたみかん園さえも、荒地化したものが多くなった。そればかりか、耕地の一部は民宿・駐車場などの観光施設に転用されたり、あるいは民宿経営のために売却されるようになった。このように、かつて重要な生産活動であった農・漁業とも、1961年以降の観光地化のなかで、急速に衰退してきた。

白浜の耕地面積は、1950年から1965年まで、水田・普通畑・果樹園ともあまり変化がなかった(第4表)。しかし1965年以降、それらは急速に減少してきた。このことは、農家数や収穫面積の変化とも符合する。1961年の伊豆急の開通以来、下田への通勤や民宿を兼業する農家が増え、労働力の競合から耕地が放棄されてきた。1970年には、水田の非作付面積は42.6%、畑のそれは22.9%にも達した。1965年以降、造園されたみかん園さえも、荒地化したものが多くなった。そればかりか、耕地の一部は民宿・駐車場などの観光施設に転用されたり、あるいは民宿経営のために売却されるようになった。このように、かつて重要な生産活動であった農・漁業とも、1961年以降の観光地化のなかで、急速に衰退してきた。

2) 民宿の発達と別荘地開発

白浜では伊豆急の働きかけによって、1962年に4戸の民宿が成立した。1964年には民宿は8戸に増え、ほかに22戸の座敷貸があった。その後の増加はまことに著しい(第5図)。伊豆の民宿は、最初簡易宿泊所許可であった。その後民宿の規模が大きくなるにつれて、いくつかは旅館許可をとるようになった。



第5図 民宿数の増加と土地売却の動向

資料：下田保健所の旅館・簡易宿泊所許可台帳、
下田市役所税務課土地台帳。

た。しかし、旅館許可をとっても民宿の看板を掲げ、民宿組合に加盟しているものがほとんどである³²⁾。

民宿は、原田において早く、しかも数多く発達してきた。民宿数の増加の傾向も、原田のは白浜全体より先行した型をとっている(第5図)。このことは、原田が海水浴場に近いことや、白浜のなかでは比較的天草採取に熱心でなかったこと³³⁾などによるものと考えられる。先に述べたように、民宿経営と天草漁は労働力の競合が著しく、天草漁に多くを依存している農漁家では、民宿経営を導入することは難しかった。また、原田には元来勤労者が多く、勤めと民宿の兼業は安定した経営形態であることなども、原田における民宿の早い普及の一因であった。1966年には板戸にも民宿が成立した。

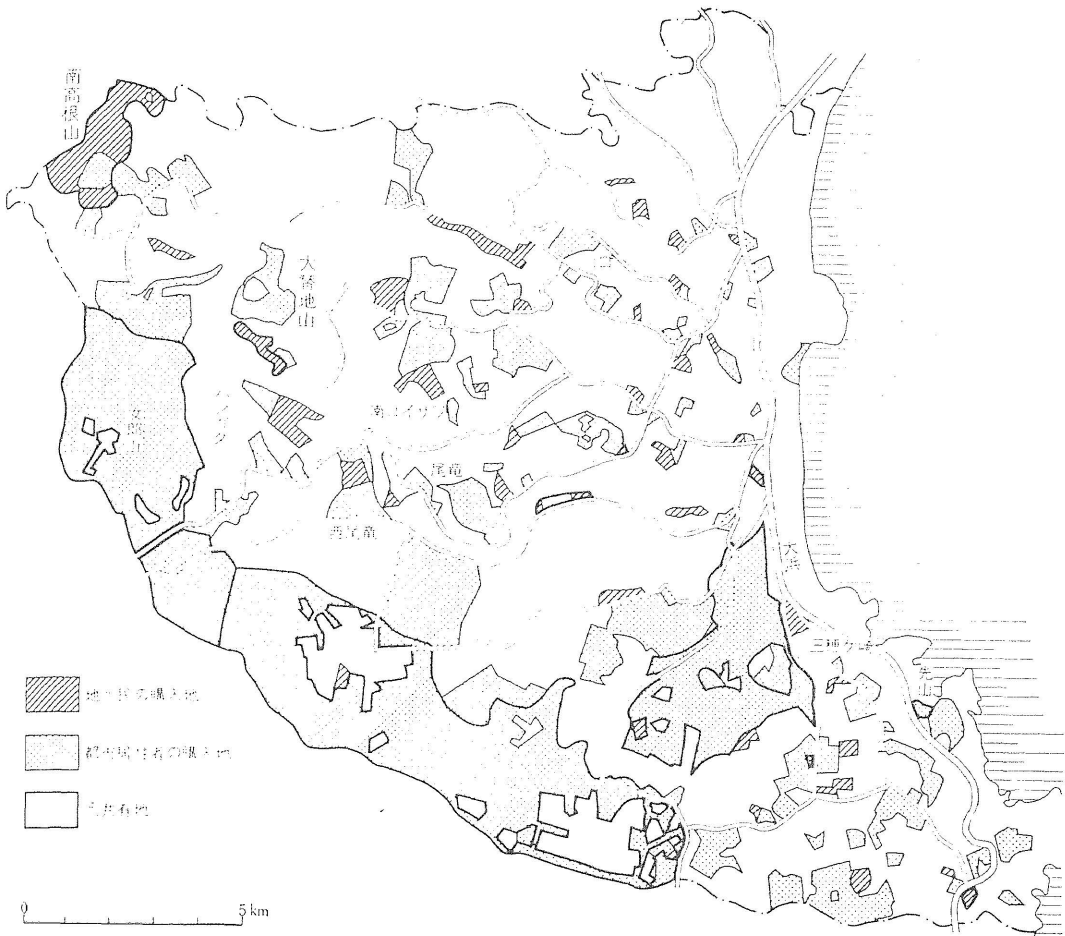
民宿経営は、他の南伊豆臨海集落と同様、階層的には所有耕地 25~50aの中層によって導入された³⁴⁾。民宿の開設には、広い家屋と、トイレ・台所などの改造のための資金が必要であったため、民宿経営は中層のなかでも比較的裕福な農漁家によって始められた。しかし、地域分化を規定する最大の要素と考えられる上層農漁家では民宿経営の導入は遅かった。いずれにせよ、民宿経営は、かつて最も広範にみられた白浜型農漁家を中心として導入されてきた。ここに白浜の大きな変貌の一つの理由をみる事ができよう。

民宿開設のための資金は、農協・漁協の融資と自己資金でまかなわれてきたが、農地の減少でみたように、次第に資金獲得のために土地が売却されるようになった。原田では1957年から1971年の間に、907件、111万 m²の土地売却があった。民宿の増加と土地売却の傾向は必ずしも一致しないが、ある程度の対応がみられる(第5図)。当初の民宿は比較的安定した層によって小規模に始められたため、土地売却は少なかった。その後民宿が全階層に浸透するにつれて、内部での競争も激しくなり、土地売却件数が増加してきた。とくに1969年以降、土地売却の免税措置のためその件数は急増したが、1967~'68年頃から民宿経営強化のための土地売却が顕著になってきた。このように民宿は、単に観光客の増加という外的条件ばかりでなく、地域住民が観光産業に傾斜していくなかで生産手段を放棄するといった内部的要因が絡み合っただけで急増してきた。

白浜の観光地化は、別荘地造成を中心とした観光開発によっても押し進められてきた。これには、共有者の処分が大きな契機となった。

元来、白浜では共有地の利用があまり盛んでなかった。漁業と農業が補完関係にあり、天草の採取を中心とする漁場が、一般農山村の採草地、入会地に相当する役割を果たしてきた³⁵⁾。そのため、白浜は1955年下田町との合併の際、従来の共有地を区の財産区として残さず、すべてを町有地に提供した。当時、白浜の住民にとっては、天草漁業さえあれば区の財産として十分であるという考えが支配的であった。その後、下田町は1956年に庁舎建設のため白浜が提供した町有地のうち字女郎山の約50万 m²を、また1964年には負債返却のため字大浜の約53万 m²を伊豆急に売却した。かつての白浜の共有地を2度にわたって売却した下田町は、白浜住民の感情を考え、大浜の町有地約3,300 m²と500万円を原田区財産として払い下げた。現在、大浜の売却された地にはホテルが建設されており、原田の財産区は観光客用の駐車場に利用されている。

この元共有地の処分は、白浜の観光化を促進する大きな要因となり、その後私有地の土地売却も



第6図 原田における土地売却

資料：下田市土地台帳(山本正三・大嶽幸彦・石井英也作成)。

盛んに行われるようになった(第5図)。原田では、1971年までに全体の土地の3分の1以上が売却された。売却された土地は、山地域では女郎山、南高根山のほか、尾竜、大替地山、南コイサワ、沿岸では、大浜、先山にとくに多い(第6図)。地目別にみると、原野は原田全体の原野のうち66%が、雑種地は67%、山林は全体の32%が売却された。水田・畑の売買比率は10%台と低いが、宅地は17%も売買された。これには売却後地目変換によって宅地になったものが含まれるが、従来の宅地がそのまま売却されて、別荘用地になる例もあった。

2,000 m² 以上の大規模な土地売買は、原田だけで71件、そのうち、5,000 m² 以上のものが19件、10,000 m² 以上のものが13件もあった。地目は全てが山林か原野で、その取得者は私鉄会社や在来の開発会社であった³⁶⁾。2,000 m² 以上の土地開発の場合には、その開発計画を下田市に提出する義務があるが、それによると1971年に10カ所で別荘分譲地が造成される予定であった。1972年には小規模なものを含めて、南コイサワ、山口、下尾、ハンガタで別荘分譲地が造成されていた。これらの土地は、さらに分割され、多くの外来者に小口で転売されるものが多かった。小口の土地取得者を含め

第5表 白浜における産業別・地位別就業人口

産業	年度	1955	1960	1965	1970	1970年の地位別人口				
						雇用されている人	会社役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業員
農業		840	729	385	356	1		188	167	
林業		0	0	6	0	0				
水産業		298	113	136	65	5		1	40	19
鋳業		4	54	32	10	10				
建設業		32	76	104	102	54	3	5	33	7
製造業		33	32	39	52	51	1			
卸・小売業		59	81	134	209	109	2	7	43	48
金融・保険業		9	11	19	28	28				
不動産業					3	1	1	1		
運輸・通信業		39	31	55	67	65	2			
ガス・電気・水道			6	9	7	7				
サービス業		67	186	232	346	200	11	6	72	52
公務		67	42	38	44	44				
分類不能		1								
計		1,449	1,361	1,189	1,289	575	20	20	376	293

資料：国勢調査。

て、都市居住者あるいは都市に籍をおく法人の土地取得件数は767件、その面積は約107万 m^2 で、原田全体の土地売買に占めるそれらの割合は、各々85%、96%に達した。これらの都市居住者あるいは都市の法人のうち、神奈川、千葉、埼玉を含む東京大都市圏のものが実に約80%を占めていた³⁷⁾。このことは、白浜が東京大都市圏の別荘地となりつつあることを示している。

このように土地の売却は、一方では地元民に民宿建設資金を提供したが、他方では住民の生産手段を荒廃させ、さらに荒地が増大したり、急傾斜地に別荘が建設されたりすることによる環境破壊の問題をも引き起こしてきた。

3) 産業の組合わせと景観の変化

白浜における産業別就業人口は、1955年から1970年にかけて大きく変化してきた(第5表)。農業人口の割合は15年間に58.0%から27.6%に、漁業人口は20.6%から5.0%に減少した。一方、卸・小売業とサービス業就業者の割合は、1955年の8.7%から、1970年には43%に増加した。白浜の住民は、かつていくつかの生産活動を組み合わせていたのが特徴であった。そのことを考慮しなくてはならないが、就業者割合の変化は、農・漁業が衰退し、それに対して白浜の住民が観光関連産業を中心とした多様な産業に従事するようになったことを如実に示している。

これを1970年を例に就業者の地位別にみると、サービス業従事者の58%、卸・小売業従事者の52%は雇用されていた。これらの多くは、製造業、建設業などで雇用されている人とともに、伊豆急開通後急速に雇用力を高めた下田に就業先をもっていた。原田では、同年に雇用されているものは231人であったが、そのうち209人は下田に通勤していた例³⁸⁾からも明らかである。一方、サービス業のなかで、雇用人のない業主と家族従業員を合わせると、サービス業従事者の約36%を占めた。これは自

第6表 原田における兼業の組み合わせ

1956年	(戸数)		1972年	(戸数)
農	31		農	14
農+花	10	兼業をとらない戸数	漁	5
農+天草	36		民 宿	18
農+天草+花	3		民宿以外のサービス・卸・小売業	27
農+兼業	61		公 務	16
農+花+兼業	2		建設・製造	17
農+天草+兼業	21		その他・不明	29
農+花+天草+兼業	3		小 計	126
非農家	27		民宿+農	18
			民宿+農+漁	7
		民宿+漁	5	
		民宿+サービス・卸・小売業	5	
		民宿+公務	9	
		民宿+建設・製造	6	
		民宿+その他・不明	13	
		農業+漁業	3	
		農業+公務	2	
		農業+その他・不明	4	
		漁業+公務	1	
		漁業+建設・製造	2	
		その他	3	
		小 計	68	
計	194		計	194

1956年に関しては、尾留川正平(1959)：前掲2)、p. 92より、1970年に関しては菅野峰明らと聞きとりにより作成。

営業を意味し、民宿の従業者を示すものである。

このような観光地化と下田における雇用機会の増大のなかで、かつて天草採取、自給農業、商業的農業やその他の兼業を組み合わせていた白浜の農漁家は、いかにその組み合わせを変化させてきたのであろうか。原田を例に、1956年と1972年の各戸の産業の組み合わせをみると(第6表)、何らかの形で農・漁業に従事するものが86%から30%に減少した。原田では1956年当時から白浜のなかでも、農・漁業以外の産業に従事する戸数が多かったが、その割合は1972年には90%に達した。その内訳は、民宿を筆頭に、他のサービス業、卸・小売業、公務、建設、製造業の占める比率が高い。民宿は、兼業形態をとらないものが18戸、ほかに他の産業を組み合わせたものが63戸あった。民宿と組み合わせられた産業は、農・漁業を除くと、ほとんどが雇われ先の産業であった。また兼業形態をとらない戸数も増えた。白浜ではかつては、兼業の組み合わせの少ないものは生活水準が低いといわれたが、それは基本的に類似の労働リズムをもつ農漁家からなる共同体的社会ではじめて可能であった。しかし、伊豆急開通後の観光化のなかで、住民は彼らの所得向上の意欲を農・漁業で満足させることができなく



第7図 原田における家屋の新改築

資料：フィールドワークによる（1972年6月）。

なり、彼らの多くは民宿経営を導入したり、勤めに従事するようになった。それらは、労働力の面で農・漁業と共存することは難しく、農・漁業の経済的意義が減少するとともに共同体の社会は急速に崩壊してきた。その結果、各戸はますます多様な産業に従事するようになり、農・漁業から民宿中心の兼業に変化したり、各産業に専門分化してきたわけである。

観光地化に伴って、土地利用や家屋景観も大きく変化してきた。集落と前面の共同漁場を核として、集落・海域・耕地・山地が有機的に結びついていたかつての白浜の土地利用が、観光的要素を入れながらいかに変化してきたかについては、我々は既に模式的に明らかにした³⁹⁾。旧来の伝統的なかや葺き・寄せ棟造りの農漁家も、民宿の増加とともに、トタンや瓦の切妻造りに新・改築されてきた。1972年の調査によれば、原田では195戸の民家のうち78戸が新築され、25戸が改築されていた(第7図)。新・改築された103戸のうち、民宿を営んでいるのは58戸であった。新・改築を契機として民宿を始めた例が多かった。間取りや宅地の利用も変化してきた⁴⁰⁾。民宿用家屋は、物置や家畜小屋跡に建てられるか、あるいは母屋とともに新・改築される場合には、二階を民宿用の部屋にする例が多かった。このように、経済活動全般の変化は、その土地利用ばかりでなく、家屋景観にもよく

反映されている。

IV む す び

白浜では、明治以降1960年頃まで、天草採取が一貫して最も重要な経済活動であった。各農漁家は、天草採取と自給農業を基本とし、これに時代によって異なる商業的農業や、賃労働などの多様な生産活動を複雑に組み合わせて生計を維持してきた。これらの多様な経済活動は、労働力配分の面で、あるいは資源利用の面でも競合しないよううまく工夫されていた。その維持には、天草採取を中心とする共同体的制約が強く作用していた。

しかし、1960年頃からの高度経済成長期になって、住民の所得向上の意欲が強まってきた。なぜなら、共同漁場での共同体的な生産活動の理念は集落民の共存共栄にあり、そこでの経済活動の生産性は決して高いものではなかったからである。一方、1961年の伊豆急の開通を契機とする観光地化に伴い、観光客ばかりでなく、多くの外来資本がこの地に進出した。これらは、新しい経済活動の可能性や多くの雇用機会を提供し、白浜では下田への通勤や民宿経営が急速に増えた。新しい産業は、複雑な労働質をもつかつての農・漁業と共存できず、次第に共同体的社会の維持は困難になってきた。天草漁法の改良などの努力が払われたが、漁業は、もう一つの産業基盤であった農業とともに衰退してきた。それに伴い、農地や林地が荒地化したばかりでなく、民宿への設備投資のために売却されるものも多くなった。このような傾向は、一方では外来者や外来資本の進出に拍車をかけ、他方では生産手段を放棄した地元住民をますます観光産業に傾斜させてきた。この生産性向上を指向した専門分化が、完全に世帯あるいは家のレベルでみられるとはいえないが、しかし少なくとも、これはかつて類似の生活パターンをもつ農漁家から成り立っていた共同体的社会を崩壊させてきた。

そのため、現在、耕地や漁場の荒廃、異なる価値観をもつ外来者の別荘建設などによる景観破壊、耕地の売却による地元住民の経済的不安定などの多くの問題が生じてきた。こうして従前の安定した地域生態は崩壊してきたわけである。これは、別な見方をすれば、ある種の場所的環境をもった臨海集落の一つの進化系列のタイプともみなされようが、現在白浜はその新しい秩序を模索しつつ、急速に変貌している。

本研究は、東京教育大学・人文地理学講座の長年の研究成果によるところが大きい。調査には、筑波大学臨海実験センター・下田市役所・白浜漁協などの方々に大変世話になった。製図には筑波大学の宮坂和人君や藤井公子さんの世話になった。また、昭和51・52年度文部省科学研究費総合研究（A）「地方都市の成立および発展の地域的基盤に関する研究」（代表者・高野史男・課題番号 138027）の一部を使用した。以上、関係者の方々に感謝したい。

註・参考文献

- | | |
|--|--|
| 1) 山岡政喜(1967)：沿海集落。木内信蔵編『都市村落地理学』朝倉書店、100～137。 | 形成。東教大地理学研究報告Ⅱ、17～46。 |
| 2) 尾留川正平(1958)：伊豆における特殊園芸地域の | 尾留川正平(1959)：伊豆白浜臨海集落における園芸、自給農業、漁業、兼業労働の組み合わせ。東教 |

- 大地理研究報告Ⅲ, 79~114.
- 尾留川正平(1965): 南伊豆における天草漁法の類型化. 東教大地理学研究報告Ⅸ, 63~81.
- 3) 尾留川正平(1967): 南伊豆の臨海斜面とその内陸側地域における園芸農業の比較. 東教大地理学研究報告Ⅺ, 63~81.
- 高橋伸夫・菅野峰明・小林浩二(1974): 地方小都市の観光化に伴う都市化——伊豆下田市の事例——東教大地理学研究報告ⅩⅢ, 119~152.
- 4) 尾留川正平・山本正三他(1974): 南伊豆における沿岸集落の変貌. 地学雑誌, 83, 205~231.
- 田林 明(1976): 観光地化に伴う沿岸集落の変貌——南伊豆・石廊崎の事例——. 経済地理学年報, 22, 1~29.
- 石井英也・芥藤 功・内山幸久(1977): 南伊豆における沿岸集落の変貌——吉佐美地区の場合——. 筑波大学人文地理学研究Ⅰ, 23~41.
- 5) 石井英也(1977): 白馬村における民宿地域の形成. 人文地理, 29, 1~25.
- 6) 白浜の起源と開発の過程については、すでにいくつかの論稿がある.
- 阿部善雄・小沼 勇(1951): 漁村の構造——伊豆白浜の場合——. 社会学評論, 4, 44~58.
- 賀茂郡教育研究会(1955): 新南豆風土誌.
- 7) 阿部善雄・小沼 勇(1951): 前掲 6), p. 55.
- 8) 尾留川正平(1959): 前掲 2), p. 89.
- 9) 原 昇(1969): 下田町白浜歴史年表.
- 10) 阿部善雄・小沼 勇(1951): 前掲 6), p. 47.
- 11) 白浜村(1954): 天草の沿革.
- 12) 肥料代下附の時代から、天草益金の配分については、村内で争論がたえなかった. それまで白浜では、天草益金は、不動産所有高4分、戸別割6分で配当されていたが、この年以降それは6分を平均配当、2分を基本財産積立、2分を一般会計繰り入れと改められた.
- 13) 尾留川正平(1965): 前掲 2), p. 194.
- 14) 尾留川正平・山本正三他(1974): 前掲 4), p. 219.
- 15) 漁法については、尾留川正平(1965): 前掲 2), p. 196 に詳しい. なお、漁法ごとの操業範囲は、第2図に示したとおりであるが、板海女の操業深度は6~7尋で浅、マンガは10~20尋、ギリ海女は6~15尋までで、とくに能率の良い方が悪い方の領域に入ることは固く禁じられていた.
- 16) 潜水器操業は、天草だけを効率よく採取するため、マンガと違って「浜掃除」の機能をなさない.
- 17) 尾留川正平(1959): 前掲 2), p. 87.
- 18) 先に述べたごとく、この条例改正によって、一般配当の割合が小さくなった. また配当基準も、白浜村民の分籍者は満3カ年たつて1人前、他町村よりの転籍者は、10年で1人前というように緩和された.
- 19) 漁業協同組合は、漁民の職能集団としての性格をもち、そのようななかで漁民は一般配当に対する不満を次第に強めてきた.
- 20) 小沢義一(1970): 南伊豆漁村における地域構造の変容. 静岡大学卒業論文, p. 140.
- 21) 静岡県漁業組合取締所(1891): 静岡県水産誌, 巻2, 75~130.
- 22) 静岡県水産試験場(1920): 漁村調査報告, 豆州之部, 106~173.
- 23) 吉野壽郎(1973): 伊豆半島における漁村の地理学的研究. 地学雑誌, 49, 227~237.
- 24) 尾留川正平(1959): 前掲 2), p. 91.
- 25) 尾留川正平(1959): 前掲 2), p. 92.
- 26) 尾留川正平・山本正三他(1974): 前掲 4), p. 213.
- 27) 田林 明(1972): 白浜の漁業の変化. 尾留川正平・山本正三編: 伊豆白浜における沿岸集落の変貌. 東教大人文地理学調査報告 2, 8~15.
- 28) 磯やけ現象とは、海草が枯死する現象で、20~30年の周期で起こるといわれている. それは黒潮の影響によるといわれているが、原因はよくわからない. 漁法の変化とは、マンガをひかなくなったので、雑草が繁茂し、そのために天草資源が減少したのではないかという解釈もある. また土砂の流入や化学的汚染から天草の減少を説明するものもある.
- 29) 水産業協同組合法によれば、正組合員としての資格を有するには年間90日以上のも、準組合員は稼働日数がそれに及ばないものと規定されているが、白浜では現在でも約400名の正組合員が存在し、かつての組織の強さを示している.
- 30) 尾留川正平(1959): 前掲 2), p. 102.
- 31) 内山幸久(1972): 白浜における農業の変貌. 前掲 27), 1~7.
- 白浜の果樹園は大部分みかん園で、とくに夏みかん園が多い. 白浜ではみかんは1896年(明治29)に導入された.
- 32) 第5図の民宿数は、保健所の簡易宿所と旅館の許可台帳に基づくそれらの総計であるが、このうち1970年には、旅館が10戸、民宿が98戸といわれている.

- た。ほとんどが民宿である。白浜の旅館は、民宿に比して若干収容力が大きく、宿泊料が高い。しかし経営形態にそれほどの差異はなく、宿泊営業の専門化の度合いが比較的強いものとみなされよう。
- 33) 白浜の天草漁は、板戸でとくに盛んであった。板戸の水揚げ高は、白浜全体のほぼ半分を占めてきた。板戸は沖海女を中心とし、原田は主に男子の労働に依存するマンガと簡単な岡海女に分化しており、長田はその中間にあるといわれてきた。
- 34) 石井英也(1976)：伊豆雲見における民宿地域の形成。昭和49・50年度、科学研究費「巨大都市化に伴う空間生態の変容に関する研究」報告書、321～335。
- 35) 尾留川正平(1959)：前掲 2)，p. 95 によると、白浜では、天草選別後の海中の雑草が肥料に利用され、また1～4月には肥料にするホンダワラの採取がなされた。共有地の多くは植林されていた。
- 36) 主なものは、東急、伊豆急のほか、伊豆箱根鉄道、芦沢組、玉木興業、山八商事、下田温泉KK、カクタス観光、内藤組、大津開発KK、などである。
- 37) 大嶽幸彦(1972)：白浜原田地区における土地所有の移動。前掲 27)，33～35。
- 38) 菅野峰明(1972)：白浜における就業構造の変化。前掲 27)，21～25。
- 39) 尾留川正平・山本正三他(1974)：前掲 4)，p.228。
- 40) 小林浩二(1972)：家屋内部と宅地利用の変化。前掲 27)，27～29。

Transformation of a Coastal Settlement, Shirahama, on Izu Peninsula

Shozo Yamamoto and Hideya Ishii

Shirahama is situated in the southernmost part of the east of Izu Peninsula, about 4 km north of Shimoda-shi (the city of Shimoda). With a population of 2,459 (1975) and an area of 8.36 Sq. Kilos., Shirahama (white beach), as the name implies, has a beautiful beach with a stretch of white sand. Shirahama has been known as one of the agar-agar producing centers in Japan. However, since the opening of Izu-Kyuko railway line in 1961, Shirahama has been transformed remarkably with the development of tourism, especially with the increase in the number of pensions.

In this paper the authors intend to describe how the systematic order of the former community was formed in Shirahama and how this coastal settlement has been changed by the development of tourism, paying particular attention to the shift in economic activities which reflect the natural and social environments.

In Shirahama agar production was consistently the most important economic activity from the Meiji era until about 1960. Each household made its living chiefly by agar production and subsistence agriculture, and made up this by various other economic activities such as commercial agriculture, which changed its emphasis over the year, and parttime employment etc. These various economic activities were so well arranged as to avoid any competition in the distribution of labour or in the utilization of natural resources. The systematic order of the community made it possible to maintain this way of living of inhabitants.

However, with the economic growth of Japan since about 1960, the desire for higher income of the inhabitants has increased. Because the productivity of all economic activities based on the systematic order of the community was not so high. On the other hand, after the opening of the Izu-Kyuko railway in 1961, not only the number of tourists began to increase rapidly, but also many kinds of tourist industry were developed. These offered the inhabitants more opportunities for employment and provided the possibility of new types of economic activity. In Shirahama the number of commuters to Shimoda has increased remarkably and the pension business by the inhabitants has spread. It was difficult, however, that new economic activities coexisted with the previous economic activities, fishery and agriculture with complicated labour distribution, and it became impossible for the community with the systematic order to remain unchanged.

With the decline of fishery and agriculture, farmlands and forests of inhabitants were desolated

and much of them were sold for the sake of the capital investment into pensions. Such a tendency, on the one hand, gave impetus to the inflow of many persons or private companies from other districts, who intended to develop recreational industry or to build second house. On the other hand, it urged the inhabitants who had abandoned their land to engage in tourist industry more and more.

Thus the development of recreational industry has been destroying the previous community which consisted of the households with a similar scale of activities. As a result, many kinds of problems have occurred, such as the desolation of cultivated land or fishing grounds, destruction of landscape owing to unreasonable villa construction, economic instability of the inhabitants who sold off their land etc. This change may be regarded, from another point of view, as a type of landscape succession of a coastal settlement with a certain kind of environment. It can be said that Shirahama is being transformed rapidly, groping for the new regional system.